

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 自動継続投資専用	
信託期間	無期限 (2001年11月30日設定)	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要 運用対象	明治安田DC 日本債券 オープン	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券 ポートフォリオ・ マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本債券 オープン	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回（原則11月29日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 (3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

明治安田DC 日本債券オープン 愛称：DCしあわせ宣言

運用報告書（全体版）

第24期

（決算日 2025年12月1日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI 総合		債組比	券入率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
(第20期) 2021年11月29日	円 13,177	円 0	% 1.2		% △0.0	% 97.4		百万円 16,936
(第21期) 2022年11月29日	12,416	0	△5.8	371.29	△4.1	98.1		17,684
(第22期) 2023年11月29日	12,157	0	△2.1	367.15	△1.1	98.5		17,160
(第23期) 2024年11月29日	11,945	0	△1.7	357.99	△2.5	97.0		16,200
(第24期) 2025年12月1日	11,348	0	△5.0	338.76	△5.4	97.6		14,992

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

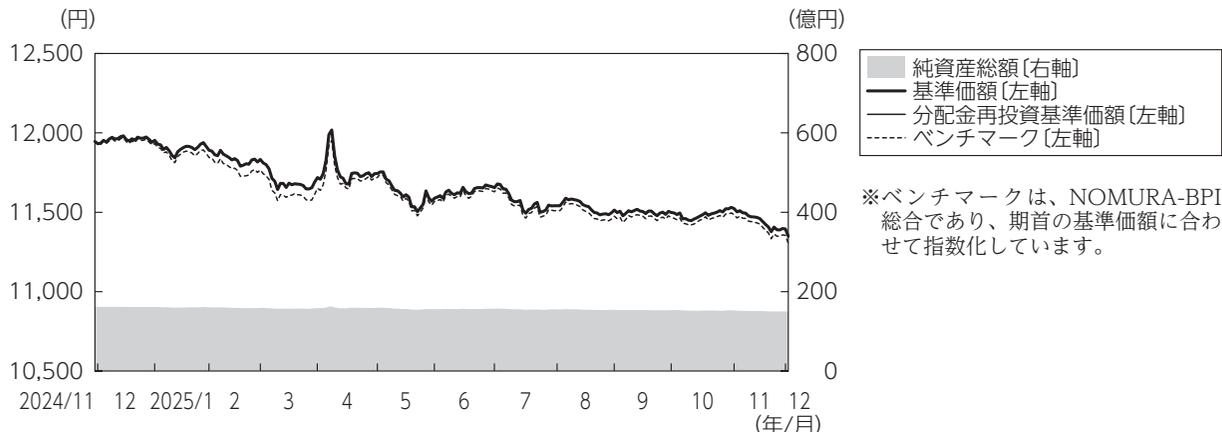
年月日	基準価額		NOMURA-BPI 総合		債券組入 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2024年11月29日	円 11,945	% —		% —	% 97.0
12月末	11,952	0.1	357.61	△0.1	98.1
2025年1月末	11,890	△0.5	354.97	△0.8	97.6
2月末	11,832	△0.9	352.60	△1.5	97.8
3月末	11,718	△1.9	349.16	△2.5	98.0
4月末	11,743	△1.7	351.19	△1.9	97.3
5月末	11,588	△3.0	346.67	△3.2	97.4
6月末	11,655	△2.4	348.51	△2.6	98.0
7月末	11,541	△3.4	344.96	△3.6	98.2
8月末	11,513	△3.6	343.89	△3.9	97.7
9月末	11,498	△3.7	343.61	△4.0	98.0
10月末	11,522	△3.5	344.18	△3.9	98.1
11月末	11,394	△4.6	340.28	△4.9	97.6
(期末)2025年12月1日	11,348	△5.0	338.76	△5.4	97.6

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第24期首(2024年11月29日)：11,945円

第24期末(2025年12月 1日)：11,348円(既払分配金0円)

騰落率：△5.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組み入れ債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 2025年3月下旬から4月初旬にかけて米国大統領の貿易相手国に対して示した相互関税が市場予想よりも厳しい内容となったことなどから、国内長期金利が急低下（債券価格は上昇）したと

(下落要因)

- ・ 2025年1月に利上げが行われたことおよび新首相による積極財政を受けた国債増発懸念などから、2025年3月下旬から4月初旬を除き国内の長期金利が概ね上昇（債券価格は下落）したと

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2025年3月にかけて1月に利上げが行われたことや根強い金融引き締め継続観測を受けて概ね上昇基調となりました。しかし4月初旬、米国大統領が貿易相手国に対して示した「相互関税」が市場予想よりも厳しい内容となり、世界経済の減速懸念が高まると金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後は相互関税の発動に猶予期間が設けられたことや、市場予想を上回る4～6月期GDP（実質国内総生産）、日銀金融政策決定会合における複数の審議委員による追加利上げの主張、新首相による積極財政を受けた国債増発懸念などから再び上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本債券オープン

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
短期化	短期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

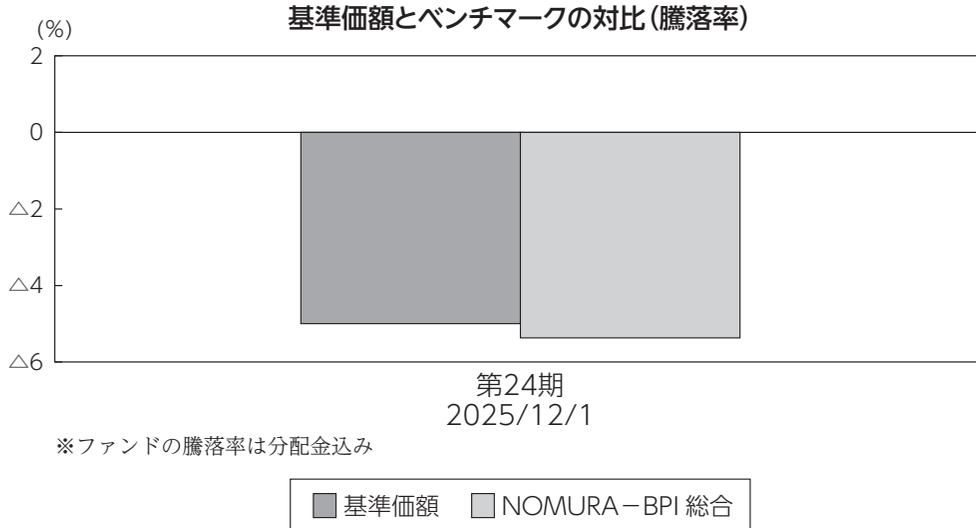
種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	7.9	7.6
残存年数(年)	9.8	9.7
複利最終利回り(%)	1.9	2.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△5.0%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△5.4%となり、騰落率の差異は+0.4%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国債に比べてパフォーマンスが良好だった円建外債・事業債などをベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

(マイナス要因)

- ・長期金利が急低下した2025年3月下旬から4月初旬にかけてデュレーションをベンチマークに対して短期化したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■分配金

収益分配については信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
	(2024年11月30日～2025年12月1日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,109

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本債券オープン

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デューレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年11月30日～2025年12月1日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	65 円	0.553 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,676円です。
(投信会社)	(13)	(0.111)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0.398)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	65	0.555	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

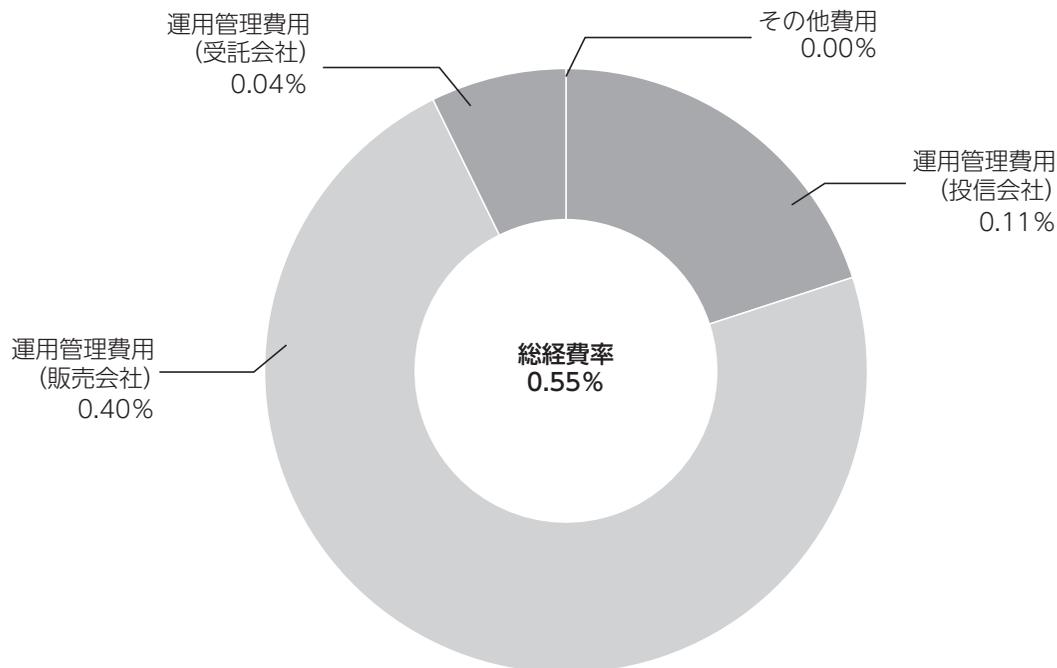
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2024年11月30日～2025年12月1日）

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	700,402	949,950	1,064,049	1,442,160

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2024年11月30日～2025年12月1日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	11,622,527	11,258,880	14,911,260

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2025年12月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	14,911,260	99.1
コール・ローン等、その他	140,463	0.9
投資信託財産総額	15,051,723	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年12月1日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	15,051,723,338
コール・ローン等	140,460,838
明治安田日本債券ポートフォリオマザーファンド(評価額)	14,911,260,750
未 収 利 息	1,750
(B)負 債	58,892,354
未 払 解 約 金	15,562,121
未 払 信 託 報 酬	43,157,664
そ の 他 未 払 費 用	172,569
(C)純資産総額(A - B)	14,992,830,984
元 本	13,212,074,275
次 期 繰 越 損 益 金	1,780,756,709
(D)受 益 権 総 口 数	13,212,074,275口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,348円

◎損益の状況

自 2024年11月30日
至 2025年12月1日

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	438,079
受 取 利 息	438,079
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 645,172,865
売 買 損 益	58,385,344
売 買 損 益	△ 703,558,209
(C)信 託 報 酬 等	△ 86,963,818
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 731,698,604
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 727,104,904
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,239,560,217
(配 当 等 相 当 額)	(3,483,195,535)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 243,635,318)
(G)計 (D + E + F)	1,780,756,709
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,780,756,709
追 加 信 託 差 損 益 金	3,239,560,217
(配 当 等 相 当 額)	(3,484,968,517)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 245,408,300)
分 配 準 備 積 立 金	622,961,203
繰 越 損 益 金	△ 2,081,764,711

(注1)当ファンドの期首元本額は13,562,351,031円、期中追加設定元本額は2,127,085,192円、期中一部解約元本額は2,477,361,948円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,1348円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(144,772,411円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,484,968,517円)および分配準備積立金(478,188,792円)より分配対象収益は4,107,929,720円(10,000口当たり3,109円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）

〈補足情報〉

下記は、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体(23,420,308千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		末				
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	13,227,300	11,312,175	36.5	—	31.0	—	5.5
特殊債券(除く金融債)	2,433,351	2,075,151	6.7	—	4.1	1.0	1.6
普通社債券(含む投資法人債券)	18,200,000	17,037,245	54.9	—	38.2	14.8	1.9
合 計	33,860,651	30,424,572	98.1	—	73.3	15.7	9.0

(注1)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)―印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額	債 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第461回 利付国債(2年)	0.4	1,308,000	1,306,338	2026/6/1	
第478回 利付国債(2年)	1.0	390,000	390,000	2027/11/1	
第8回 利付国債(40年)	1.4	88,000	56,188	2055/3/20	
第15回 利付国債(40年)	1.0	100,000	50,100	2062/3/20	
第18回 利付国債(40年)	3.1	251,000	225,797	2065/3/20	
第379回 利付国債(10年)	1.5	327,000	317,324	2035/6/20	
第380回 利付国債(10年)	1.7	2,986,000	2,942,732	2035/9/20	
第49回 利付国債(30年)	1.4	76,000	59,003	2045/12/20	
第50回 利付国債(30年)	0.8	160,000	108,865	2046/3/20	
第55回 利付国債(30年)	0.8	127,000	83,192	2047/6/20	
第60回 利付国債(30年)	0.9	526,000	340,069	2048/9/20	
第61回 利付国債(30年)	0.7	9,000	5,480	2048/12/20	
第67回 利付国債(30年)	0.6	210,000	117,982	2050/6/20	
第69回 利付国債(30年)	0.7	327,000	185,255	2050/12/20	
第70回 利付国債(30年)	0.7	100,000	56,108	2051/3/20	
第71回 利付国債(30年)	0.7	79,000	43,922	2051/6/20	
第87回 利付国債(30年)	2.8	15,000	13,445	2055/6/20	
第88回 利付国債(30年)	3.2	209,000	203,112	2055/9/20	
第169回 利付国債(20年)	0.3	1,467,000	1,127,257	2039/6/20	
第170回 利付国債(20年)	0.3	357,000	272,087	2039/9/20	
第172回 利付国債(20年)	0.4	393,000	299,147	2040/3/20	
第173回 利付国債(20年)	0.4	774,000	584,385	2040/6/20	

当		期		末													
銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日	
			%	千円		千円											
(国債証券)																	
第174回	利付	国債 (20年)	0.4		235,000			175,982				2040/	9/20				
第176回	利付	国債 (20年)	0.5		612,000			458,553				2041/	3/20				
第181回	利付	国債 (20年)	0.9		388,000			300,218				2042/	6/20				
第191回	利付	国債 (20年)	2.0		592,000			522,132				2044/	12/20				
第192回	利付	国債 (20年)	2.4		394,300			369,675				2045/	3/20				
第193回	利付	国債 (20年)	2.5		434,000			411,826				2045/	6/20				
第194回	利付	国債 (20年)	2.7		293,000			285,988				2045/	9/20				
小 計					13,227,300			11,312,175									
(特殊債券(除く金融債))																	
政府保証第353回	日本	高速道路保有・債務返済機構債券	0.888		100,000			49,322				2058/	6/28				
第202回	日本	高速道路保有・債務返済機構債券	1.105		100,000			51,436				2058/	3/19				
第204回	日本	高速道路保有・債務返済機構債券	1.044		100,000			50,065				2058/	3/19				
第219回	貸付	債権担保住宅金融支援機構債券	2.02		592,956			558,849				2060/	8/10				
第144回	貸付	債権担保住宅金融支援機構債券	0.33		134,848			110,455				2054/	5/10				
第149回	貸付	債権担保住宅金融支援機構債券	0.15		505,547			404,301				2054/	10/10				
第277回	住宅	金融支援機構債券	0.547		100,000			53,069				2049/	9/17				
第 1回	アフリカ	輸出入銀行円貨債券	2.37		500,000			498,890				2026/	11/20				
第 10回	アフリカ	輸出入銀行円貨債券	3.14		300,000			298,764				2028/	11/24				
小 計					2,433,351			2,075,151									
(普通社債券(含む投資法人債券))																	
第332回	北陸	電力 (一般担保付)	0.52		700,000			571,375				2036/	6/25				
第 50回	東京	電力パワーグリッド (一般担保付)	0.94		100,000			92,168				2032/	4/26				
第 66回	東京	電力パワーグリッド (一般担保付)	1.24		200,000			183,340				2033/	7/13				
第 1回	A号	ペニンシュラ東京ファイナンスサービス無担保社債	1.85		200,000			198,543				2028/	6/ 6				
第 2回	アフ	ラック生命保険 (劣後特約付)	1.958		300,000			292,897				2053/	12/ 5				
第 7回	ヒュー	リック無担保社債 (劣後特約付)	2.102		200,000			198,159				2060/	3/ 6				
第 1回	住友	化学無担保社債 (劣後特約付)	1.3		1,400,000			1,333,452				2079/	12/13				
第 2回	武田	薬品工業無担保社債 (劣後特約付)	1.934		1,100,000			1,086,027				2084/	6/25				
第 9回	第一	三共無担保社債	1.878		200,000			197,928				2032/	10/ 8				
第 10回	第一	三共無担保社債	2.151		200,000			196,398				2035/	10/10				
第 27回	L I N E	ヤフー無担保社債	1.918		400,000			394,696				2030/	7/16				
第 23回	楽天	グループ無担保社債	2.336		400,000			398,000				2028/	7/28				
第 2回	ENEOS	ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.97		100,000			91,396				2081/	6/15				
第 3回	ENEOS	ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1.31		400,000			328,186				2081/	6/15				
第 5回	ENEOS	ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	2.195		200,000			189,441				2083/	9/20				
第 3回	日本	製鉄無担保社債 (劣後特約付)	1.24		100,000			96,216				2079/	9/12				
第 5回	日本	製鉄無担保社債 (劣後特約付)	1.882		100,000			95,607				2061/	6/13				
第 6回	日本	製鉄無担保社債 (劣後特約付)	2.328		700,000			656,148				2064/	6/13				
第 11回	楽天	カード無担保社債	1.68		300,000			299,880				2026/	6/18				

当		期		末											
銘	柄	名	利	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円		千円									
第 27回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)		2.237	100,000		99,499					—				
第 9回	三井住友トラストグループ無担保永久社債(劣後特約付)		2.274	200,000		198,181					—				
第 22回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		2.254	400,000		398,713					—				
第 15回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.844	400,000		395,814					—				
第 15回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.785	400,000		396,484					—				
第 23回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		2.273	200,000		198,393					—				
第 24回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		2.846	100,000		98,568					—				
第 3回	東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)		1.66	100,000		96,852					2080/	7/30			
第 4回	東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)		1.929	200,000		197,517					2059/	12/10			
第 40回	SBIホールディングス無担保社債		1.346	100,000		98,494					2028/	10/23			
第 42回	SBIホールディングス無担保社債		1.791	400,000		394,216					2030/	1/23			
第 45回	SBIホールディングス無担保社債		1.973	400,000		395,280					2030/	9/18			
第 6回	オリックス無担保社債(劣後特約付)		1.728	200,000		195,155					2060/	3/31			
第 7回	オリックス無担保社債(劣後特約付)		2.322	200,000		198,227					2061/	3/ 5			
第 4回	野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)		2.437	200,000		198,384					—				
第 5回	野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)		2.747	200,000		196,859					—				
第 6回	野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)		3.095	100,000		97,686					—				
第 10回	三井住友海上火災保険無担保社債		1.709	100,000		98,149					2032/	7/23			
第133回	東日本旅客鉄道無担保社債		1.246	100,000		52,660					2058/	9/27			
第171回	東日本旅客鉄道無担保社債		0.808	100,000		52,595					2051/	7/14			
第 54回	西日本旅客鉄道無担保社債		1.021	200,000		122,366					2048/	8/28			
第 55回	西日本旅客鉄道無担保社債		1.012	200,000		121,136					2048/	11/27			
第 62回	西日本旅客鉄道無担保社債		0.729	200,000		106,240					2050/	5/20			
第 71回	西日本旅客鉄道無担保社債		0.956	200,000		93,332					2059/	12/24			
第 54回	東京地下鉄(一般担保付)		1.055	200,000		92,188					2061/	10/14			
第 42回	KDDI無担保社債		1.982	200,000		199,038					2032/	12/ 3			
第 18回	光通信無担保社債		1.79	700,000		637,126					2033/	3/23			
第 30回	光通信無担保社債		0.98	200,000		184,904					2031/	1/31			
第 8回	GMOインターネット無担保社債		1.48	200,000		195,644					2028/	6/15			
第 11回	GMOインターネット無担保社債		1.944	100,000		97,790					2029/	7/25			
第 62回	電源開発無担保社債		0.805	100,000		83,347					2036/	10/20			
第 86回	東京電力パワーグリッド無担保社債		2.731	100,000		98,269					2035/	10/ 9			
第 51回	東京瓦斯無担保社債		0.693	100,000		55,114					2049/	5/21			
第 58回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.84	400,000		395,540					2029/	12/14			
第 61回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.441	500,000		491,900					2029/	4/25			
第 3回	ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)		2.4	200,000		195,928					2028/	9/29			
第 9回	ピー・ピー・シー・イー・エス・イー円貨社債(劣後特約付)		1.1	1,300,000		1,285,073					2031/	12/16			
第 1回	フォルヴィア・エス・イー円貨社債		2.48	300,000		299,553					2026/	3/13			
第 27回	ルノー円貨社債		2.17	1,000,000		996,290					2028/	11/14			

当		期		末													
銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日	
(普通社債券(含む投資法人債券))				%		千	円			千	円						
楽天グループユーロ円債29/04/24			6.0		300,000				328,874					2029/	4/	24	
小					18,200,000				17,037,245								
合					33,860,651				30,424,572								

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第24期

(決算日 2025年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2025年4月10日に第24期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	円	期中 騰落率 %		
(第20期) 2021年 4月12日	14,869	1.9	385.72	△0.7	97.8	43,822
(第21期) 2022年 4月11日	14,725	△1.0	379.56	△1.6	98.9	59,278
(第22期) 2023年 4月10日	14,214	△3.5	372.74	△1.8	99.0	41,819
(第23期) 2024年 4月10日	14,016	△1.4	364.61	△2.2	99.1	41,782
(第24期) 2025年 4月10日	13,635	△2.7	349.95	△4.0	98.8	35,054

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

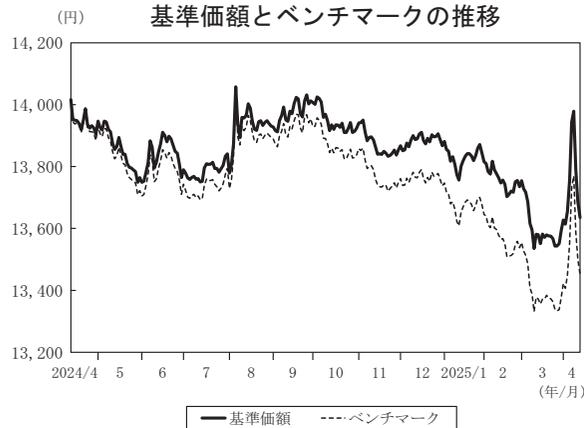
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首)2024年 4月10日	14,016	—	364.61	—	99.1
4月末	13,947	△0.5	362.35	△0.6	98.8
5月末	13,749	△1.9	356.53	△2.2	98.3
6月末	13,790	△1.6	357.51	△1.9	98.7
7月末	13,779	△1.7	357.15	△2.0	98.4
8月末	13,928	△0.6	361.32	△0.9	98.5
9月末	14,007	△0.1	362.34	△0.6	98.5
10月末	13,941	△0.5	360.51	△1.1	98.4
11月末	13,867	△1.1	357.99	△1.8	97.5
12月末	13,881	△1.0	357.61	△1.9	98.5
2025年 1月末	13,816	△1.4	354.97	△2.6	98.0
2月末	13,754	△1.9	352.60	△3.3	98.3
3月末	13,627	△2.8	349.16	△4.2	98.5
(期末)2025年 4月10日	13,635	△2.7	349.95	△4.0	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2024年4月11日～2025年4月10日）

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,016円で始まり期末は13,635円で終わりました。騰落率は $\Delta 2.7\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・2024年8月初旬、米国長期金利の低下、急速な円高進行、国内株式の急落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内長期金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- ・2025年4月初旬、米国大統領が貿易相手国に対して示した「相互関税」が市場予想よりも厳しい内容となり、世界経済の減速懸念が高まり国内長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・2024年3月中旬の日銀によるマイナス金利解除以降も物価が目標を上回る水準で推移する中、7月と1月の2回の利上げや根強い金融引き締め継続観測を受けて国内長期金利が概ね上昇(債券価格は下落)基調となったこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 2.7\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 4.0\%$ となり、騰落率の差異は $+1.3\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・長期金利が上昇した期首から2024年5月にデュレーションを短期化したこと
- ・国債に比べて収益率が良好だった非国債(円建外債・事業債など)の組入比率をベンチマークに対して高くしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

2 運用経過

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下(債券価格の上昇)が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇(債券価格の下落)が予想された期間は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
中立	中立

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇(金利は低下)が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落(金利は上昇)が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	8.8	8.4
残存年数(年)	10.3	10.5
複利最終利回り(%)	1.5	2.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2024年4月11日～2025年4月10日)		
	金額	比率	
(a) その他費用	0 円	0.000 %	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は13,840円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2024年4月11日～2025年4月10日）

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	207,513,657	206,536,612
	地 方 債 証 券	800,000	801,104
内	特 殊 債 券	1,296,707	496,170
	社債券（投資法人債券を含む）	13,168,082	(41,984)
			20,036,571
			(100,000)

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等（2024年4月11日～2025年4月10日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	17,292,000	15,637,348	44.6	—	29.8	4.2	10.6
特殊債券(除く金融債)	1,564,721	1,372,934	3.9	—	2.2	—	1.7
普通社債券(含む投資法人債券)	18,700,000	17,622,104	50.3	—	40.8	7.8	1.7
合 計	37,556,721	34,632,387	98.8	—	72.7	12.0	14.1

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額	額面金額	
	%	千円	千円		
(国債証券)					
第1296回 国庫短期証券	—	900,000	899,230		2025/ 6/30
第456回 利付国債 (2年)	0.1	222,000	221,405		2026/ 1/ 1
第459回 利付国債 (2年)	0.2	36,000	35,891		2026/ 4/ 1
第469回 利付国債 (2年)	0.7	322,000	322,286		2027/ 2/ 1
第470回 利付国債 (2年)	0.8	1,509,000	1,512,938		2027/ 3/ 1
第471回 利付国債 (2年)	0.9	732,000	735,206		2027/ 4/ 1
第174回 利付国債 (5年)	0.7	100,000	99,208		2029/ 9/20
第177回 利付国債 (5年)	1.1	1,370,000	1,382,014		2029/12/20
第 8回 利付国債 (40年)	1.4	270,000	202,338		2055/ 3/20
第 10回 利付国債 (40年)	0.9	3,000	1,873		2057/ 3/20
第 17回 利付国債 (40年)	2.2	801,000	685,295		2064/ 3/20
第366回 利付国債 (10年)	0.2	119,000	112,602		2032/ 3/20
第367回 利付国債 (10年)	0.2	735,000	692,987		2032/ 6/20
第368回 利付国債 (10年)	0.2	70,000	65,732		2032/ 9/20
第377回 利付国債 (10年)	1.2	106,000	104,636		2034/12/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	251,000	219,941		2045/ 3/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	76,000	64,554		2045/12/20
第 50回 利付国債 (30年)	0.8	160,000	119,492		2046/ 3/20
第 55回 利付国債 (30年)	0.8	127,000	92,108		2047/ 6/20
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	301,000	217,743		2048/ 9/20
第 79回 利付国債 (30年)	1.2	72,000	52,085		2053/ 6/20
第 80回 利付国債 (30年)	1.8	267,000	224,723		2053/ 9/20
第 82回 利付国債 (30年)	1.8	301,000	252,274		2054/ 3/20

当		期		末	
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
第 83回	利付国債 (30年)	2. 2	879, 000	807, 247	2054/ 6/20
第 85回	利付国債 (30年)	2. 3	390, 000	365, 492	2054/12/20
第156回	利付国債 (20年)	0. 4	100, 000	89, 076	2036/ 3/20
第165回	利付国債 (20年)	0. 5	831, 000	710, 529	2038/ 6/20
第167回	利付国債 (20年)	0. 5	563, 000	475, 025	2038/12/20
第168回	利付国債 (20年)	0. 4	1, 400, 000	1, 156, 442	2039/ 3/20
第170回	利付国債 (20年)	0. 3	357, 000	286, 099	2039/ 9/20
第172回	利付国債 (20年)	0. 4	498, 000	399, 450	2040/ 3/20
第173回	利付国債 (20年)	0. 4	271, 000	215, 702	2040/ 6/20
第174回	利付国債 (20年)	0. 4	235, 000	185, 704	2040/ 9/20
第176回	利付国債 (20年)	0. 5	781, 000	619, 192	2041/ 3/20
第185回	利付国債 (20年)	1. 1	314, 000	263, 141	2043/ 6/20
第191回	利付国債 (20年)	2. 0	1, 823, 000	1, 747, 673	2044/12/20
小 計			17, 292, 000	15, 637, 348	
(特殊債券(除く金融債))					
第171回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0. 465	200, 000	132, 428	2046/ 3/19
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0. 33	140, 596	124, 586	2054/ 5/10
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0. 15	524, 125	455, 155	2054/10/10
第277回	住宅金融支援機構債券	0. 547	100, 000	60, 999	2049/ 9/17
第 1回	アフリカ輸出入銀行円貨債券	2. 37	600, 000	599, 766	2026/11/20
小 計			1, 564, 721	1, 372, 934	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第328回	北陸電力 (一般担保付)	0. 703	500, 000	437, 895	2035/12/25
第332回	北陸電力 (一般担保付)	0. 52	700, 000	593, 264	2036/ 6/25
第569回	東北電力 (一般担保付)	1. 442	100, 000	97, 910	2033/11/25
第530回	九州電力 (一般担保付)	1. 517	100, 000	96, 944	2034/11/24
第 50回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0. 94	100, 000	94, 513	2032/ 4/26
第 66回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1. 24	200, 000	188, 886	2033/ 7/13
第 76回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	2. 477	200, 000	194, 230	2039/ 7/11
第 3回	積水ハウス無担保社債 (劣後特約付)	2. 517	100, 000	99, 751	2064/ 7/ 8
第 2回	アフラック生命保険 (劣後特約付)	1. 958	300, 000	299, 562	2053/12/ 5
第 4回	住友生命第1回 劣後ロン流動化永久社債 (劣後特約付)	1. 884	100, 000	100, 028	—
第 7回	ヒューリック無担保社債 (劣後特約付)	2. 102	200, 000	201, 455	2060/ 3/ 6
第 3回	東急不動産ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	2. 208	200, 000	202, 467	2060/ 3/12
第 1回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)	1. 3	1, 400, 000	1, 336, 220	2079/12/13
第 2回	武田薬品工業無担保社債 (劣後特約付)	1. 934	1, 400, 000	1, 396, 526	2084/ 6/25
第 2回	ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0. 97	100, 000	92, 817	2081/ 6/15
第 3回	ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1. 31	400, 000	336, 570	2081/ 6/15
第 5回	ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	2. 195	700, 000	680, 819	2083/ 9/20
第 3回	東海カーボン無担保社債 (劣後特約付)	2. 118	100, 000	99, 940	2059/ 7/ 3
第 3回	日本製鉄無担保社債 (劣後特約付)	1. 24	100, 000	97, 298	2079/ 9/12

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	千円	
第 5回 日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	1.882	100,000	98,352		2061/ 6/13
第 6回 日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	2.328	700,000	680,541		2064/ 6/13
第 43回 ソニーグループ無担保社債	1.709	200,000	200,132		2035/ 3/ 6
第 3回 かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)	1.91	200,000	193,102		2053/ 9/ 7
第 33回 マツダ無担保社債	1.845	200,000	196,174		2034/ 7/31
第 34回 マツダ無担保社債	1.546	100,000	98,720		2031/12/ 3
第 10回 長瀬産業無担保社債	1.69	100,000	97,763		2034/11/28
第 15回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.844	400,000	400,243		—
第 15回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.785	400,000	398,293		—
第 3回 東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)	1.66	100,000	97,391		2080/ 7/30
第 4回 東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)	1.929	200,000	199,174		2059/12/10
第 35回 S B I ホールディングス無担保社債	1.15	200,000	197,180		2028/ 6/ 6
第 37回 S B I ホールディングス無担保社債	1.0	100,000	99,071		2027/ 3/ 5
第 40回 S B I ホールディングス無担保社債	1.346	100,000	98,943		2028/10/23
第 42回 S B I ホールディングス無担保社債	1.791	400,000	398,680		2030/ 1/23
第 6回 オリックス無担保社債(劣後特約付)	1.728	200,000	197,298		2060/ 3/31
第 1回 三菱HCキャピタル無担保社債(劣後特約付)	0.63	400,000	394,634		2081/ 9/27
第 3回 野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	1.3	500,000	499,023		—
第 4回 損害保険ジャパン無担保社債(劣後特約付)	2.5	400,000	400,984		2083/ 2/13
第171回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.808	100,000	60,264		2051/ 7/14
第 62回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.729	200,000	121,272		2050/ 5/20
第 68回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.951	100,000	52,327		2060/ 8/27
第 71回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.956	200,000	106,302		2059/12/24
第 77回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.961	100,000	51,804		2061/ 4/22
第 54回 東京地下鉄(一般担保付)	1.055	200,000	106,534		2061/10/14
第 21回 ソフトバンク無担保社債	0.82	200,000	196,174		2028/ 7/12
第 18回 光通信無担保社債	1.79	1,100,000	1,019,546		2033/ 3/23
第 30回 光通信無担保社債	0.98	200,000	185,564		2031/ 1/31
第 8回 GMOインターネット無担保社債	1.48	200,000	196,124		2028/ 6/15
第 11回 GMOインターネット無担保社債	1.944	100,000	98,709		2029/ 7/25
第 62回 電源開発無担保社債	0.805	100,000	86,680		2036/10/20
第 4回 東京電力リニューアブルパワー無担保社債	1.2	300,000	293,457		2030/ 9/ 6
第 51回 東京瓦斯無担保社債	0.693	100,000	62,241		2049/ 5/21
第 60回 東京瓦斯無担保社債	0.682	100,000	60,328		2050/ 5/27
第 58回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.84	400,000	390,736		2029/12/14
第 61回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.441	700,000	680,876		2029/ 4/25
第 3回 ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	2.4	200,000	192,532		2028/ 9/29
第 5回 ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	2.48	300,000	288,156		2029/ 2/ 2
第 9回 ビー・ビー・シー・イー・エス・イー円貨社債(劣後特約付)	1.1	1,300,000	1,280,173		2031/12/16
第 1回 フォルヴィア・エス・イー円貨社債	2.48	300,000	298,875		2026/ 3/13

◎投資信託財産の構成

2025年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	34,632,387	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	943,399	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	35,575,786	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2024年4月11日

至 2025年4月10日

2025年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	35,575,786,983円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	376,325,694
公 社 債 (評 価 額)	34,632,387,674
未 収 入 金	449,412,370
未 収 利 息	93,201,794
前 払 費 用	24,459,451
(B)負 債	521,079,500
未 払 金	457,259,500
未 払 解 約 金	63,820,000
(C)純資産総額 (A - B)	35,054,707,483
元 本	25,710,025,640
次 期 繰 越 損 益 金	9,344,681,843
(D)受 益 権 総 口 数	25,710,025,640口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13.635円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	508,952,770円
受 取 利 息	508,952,770
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,530,102,540
売 買 益	449,122,401
売 買 損	△ 1,979,224,941
(C)信 託 報 酬 等	△ 38,752
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,021,188,522
(E)前 期 繰 越 損 益 金	11,971,586,373
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,037,281,698
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,642,997,706
(H)計 (D + E + F + G)	9,344,681,843
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	9,344,681,843

- (注1)当親ファンドの期首元本額は29,810,651,632円、期中追加設定元本額は2,729,812,302円、期中一部解約元本額は6,830,438,294円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本債券オープン11,537,365,893円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)4,401,253,521円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)3,185,953,171円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)2,647,884,456円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)1,286,125,433円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)967,024,775円、明治安田DCグローバルバランスオープン961,066,589円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)538,278,755円、明治安田DC先進国コアファンド168,235,711円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)9,355,967円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)7,481,369円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1.3635円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)